

7.25
女性の権利デー

「7.25 女性の権利デー」シンポジウム
女性の権利を国際基準に！

暮らしの危機とジェンダー平等

- 【日時】2022年7月25日（月）18：30～20：30（開場 18：15）
【会場】文京シビックセンター（4階シルバーホール）／オンライン同時開催
【参加方法】申込先など詳細は裏面を参照

7月25日は「女性の権利デー」です。今から37年前の1985年7月25日、女性差別撤廃条約は日本において法的効力を発生しました。その日、日本は新しい時代を迎えました。しかし、今、コロナ禍の苦境のみならず、軍備拡大の波が私たちの暮らしを覆い、生きづらさが広がっています。「暮らしの危機とジェンダー平等」をテーマに、元気の出るシンポジウムを行います。



参院選を振り返って 私たちの課題を考える

上西充子さん

法政大学キャリアデザイン学部教授。労働問題・社会政策専攻。東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得退学。著書に『呪いの言葉の解きかた』（晶文社、2019年）、『国会をみよう 国会パブリックビューイングの試み』（集英社クリエイティブ、2020年）、『政治と報道』（扶桑社新書、2021年）など。



メッキも全部はがれた 「新しい資本主義」

大沢真理さん

東京大学名誉教授。経済学博士（東京大学）。東京大学社会科学研究所長・東京大学副学長を歴任。著書に『生活保障のガバナンス』（有斐閣、2013年）、『企業中心社会を超えて』（岩波現代文庫、2020年）。編著に『防災・減災と男女共同参画』（社会科学研究所研究シリーズ第66号2019年）など。



コーディネーター

浅倉むつ子さん

早稲田大学名誉教授。労働法・ジェンダー法専攻。東京都立大学大学院博士課程修了。法学博士。著書に『雇用差別禁止法制の展望』（2016年）、『同一価値労働同一賃金の実現』（共著、2022年）など。



共催 女性差別撤廃条約実現アクション・国際女性の地位協会
日本女性差別撤廃条約 NGO ネットワーク（JNNC）

連絡先 女性差別撤廃条約実現アクション

e-mail opcedawjapan@gmail.com TEL 090-7254-4503

申込み方法

●申込み先（会場参加／オンライン参加共通）

URL：<https://forms.gle/vskwbb66ne72ibcB6>



●会場参加：文京シビックセンター（4階シルバーホール）

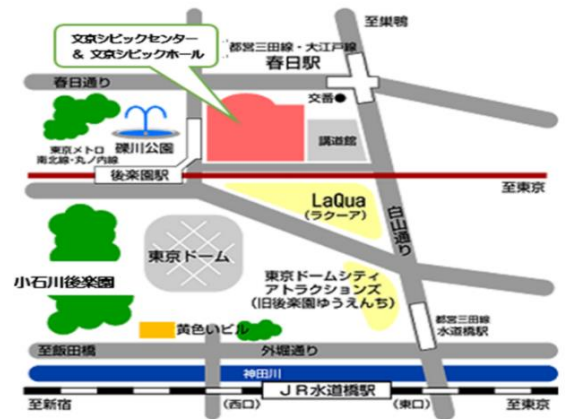
◎定員 80人／申込先着順）

- ・東京メトロ後楽園駅・丸ノ内線（4a・5番出口）徒歩1分
- ・南北線（5番出口）徒歩1分
- ・都営地下鉄春日駅三田線文京シビックセンター連絡口）徒歩1分
- ・大江戸線（文京シビックセンター連絡口）徒歩1分
- ・JR総武線水道橋駅（東口）徒歩9分

●オンライン参加：ZOOM ミーティング

●参加費：無料（会場参加、オンライン参加）

●申込み締切：7月22日（金）20:00



「7.25 女性の権利デー」宣言 女性の権利を国際基準に！活かそう女性差別撤廃条約

今から36年前の1985年7月25日、女性差別撤廃条約は、日本に対して法的効力を発生しました。その日、日本は新しい時代を迎えました。これを記念して、7月25日を「女性の権利デー」とすることを、ここに宣言します。

あらゆる差別をなくしジェンダー平等の実現をめざす女性差別撤廃条約は、世界189カ国が批准している「世界女性の権利章典」です。この条約は、暮らしや雇用などさまざまな場で一人ひとりが直面するジェンダーにもとづく問題を解決する鍵として、日本の女性たちにも大きな力を与えてきました。

いま、コロナ禍の影響は女性にとってより深刻で、日本社会に根強く残る性差別やジェンダー平等の遅れがあぶり出されています。女性差別撤廃条約と同選択議定書は、こうした女性たちの貧困や困難を解決する道筋を示す頼もしい法的手段です。

日本のジェンダー・ギャップ指数は「156か国中120位」（世界経済フォーラム、2021年）と最低レベルで、世界のモノサシで見ると、日本が「女性の権利・ジェンダー平等の後進国」であることは明らかです。この現状を打破るために、私たちは、毎年7月25日を「女性の権利デー」として、以下の行動を呼びかけます。

一緒に行動しましょう

- 社会に潜む無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）や差別に気づき、その背景にある要因、不平等な社会の構造や法制度、慣習を見直し、変えていきましょう。
- 一人ひとりのかけがえない命と暮らしを守る「私たちの大切なツール」、女性差別撤廃条約を、立法に、司法に、行政に、社会の隅々に活かしていきましょう。
- 日本がまだ批准していない女性差別撤廃条約選択議定書を批准し、個人通報制度を、私たち一人ひとりのものにしましょう。
- 世界の潮流から取り残されている日本の社会を変えるため、しなやかに繋がり、対話と連帯の輪を広げていきましょう。
- 毎年7月25日を日本における「女性の権利デー」とし、さまざまな行動に取り組みましょう。